



円安の進行と日本企業の海外事業活動

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部国際経済課 伊藤博敏

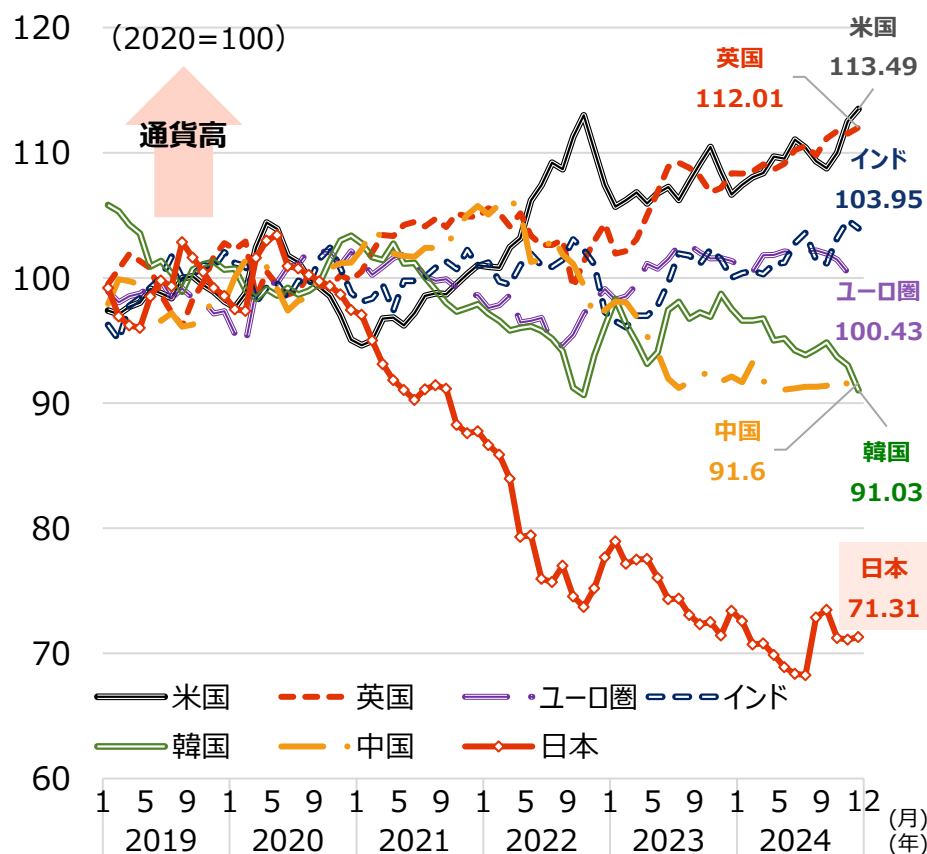
2025年 3月24日



1 | 実質実効為替レートと主要中央銀行の金利動向

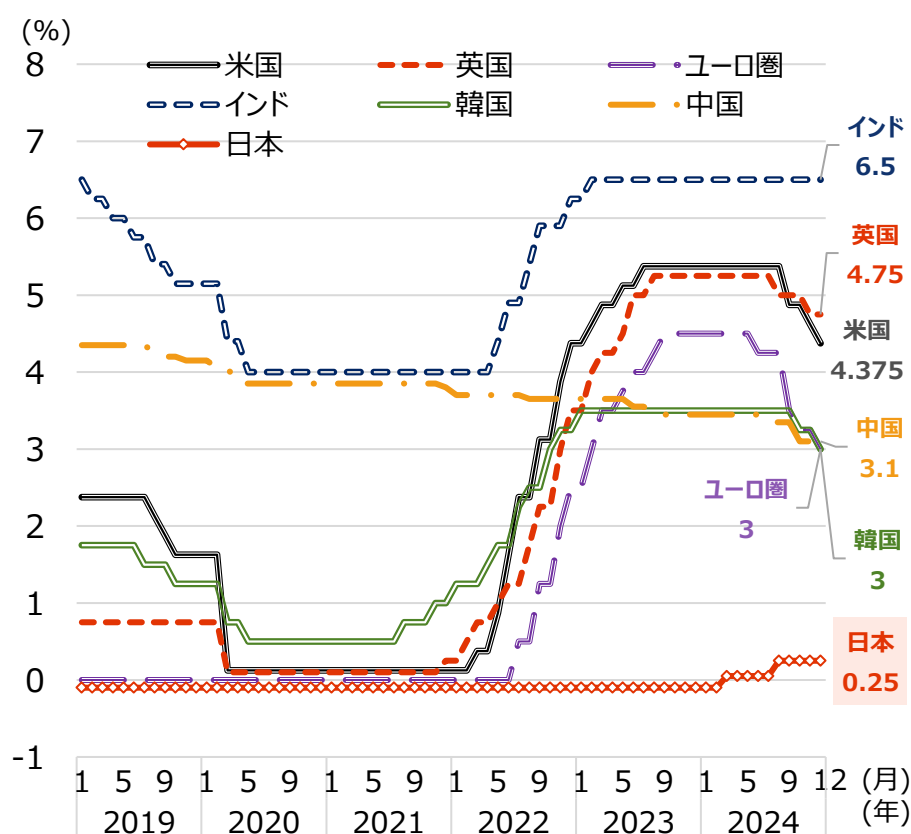
- 主要通貨の実質実効為替レートを比較すると、**2021年以降、日本の通貨安が際立つ**。2024年4～7月は日本円の実質実効為替レートが70を下回り、**比較可能な1970年以来最低に**。
- 世界的なインフレの鎮静化を受け、2023年半ば以降、主要国・地域は金融引き締め政策を転換。利下げが進む。他方、日本は2024年3月、17年ぶりとなるマイナス金利政策を転換し、利上げへ。

主要国・地域通貨の実質実効為替レート（月平均）推移



（出所）“Effective Exchange Rates”, BISから作成

主要国・地域の政策金利の変化



（出所）“Central bank policy rate statistics” (BIS) から作成
Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved. Unauthorized reproduction is prohibited.

2 | 日本の貿易：数量・金額ともに減少続く

- 2024年の日本の貿易（通関ベース）は、**輸出が前年比1.4%減の7,090億ドル、輸入が5.6%減の7,451億ドル**。**輸出の動きは鈍さが続くも、輸入の下落が大きく、貿易赤字は縮小傾向**。
- 輸出数量、輸入数量は2024年も前年比マイナス。前年割れは3年連続。

日本の貿易動向

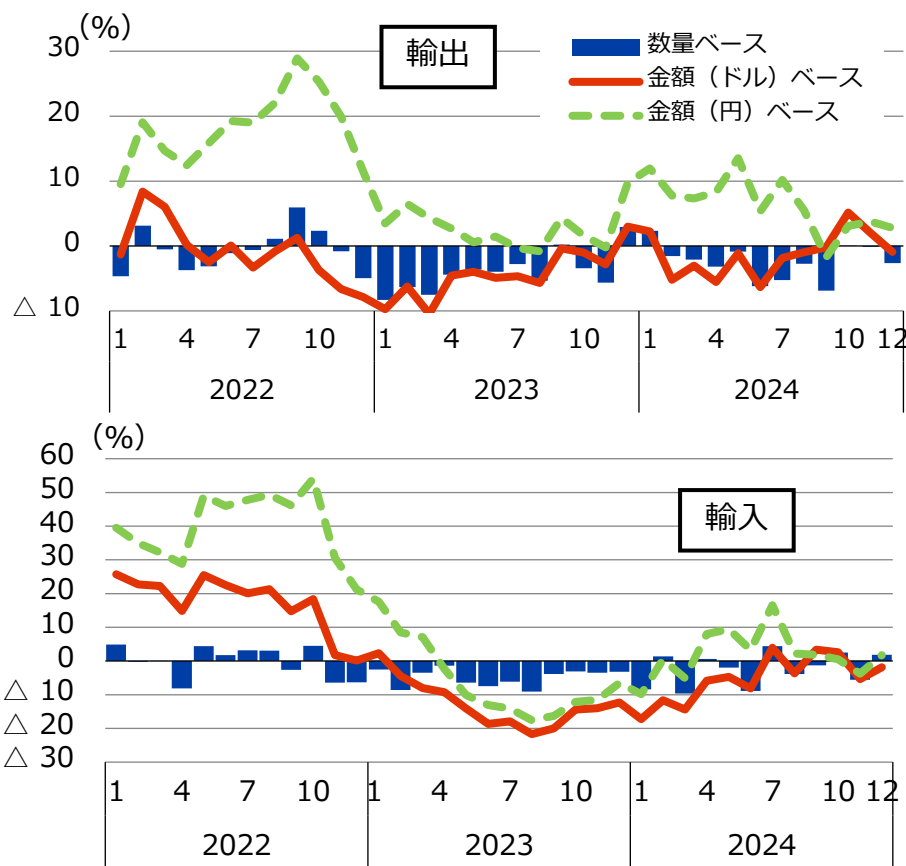
	(100万ドル、%)			
	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出総額	758,572	751,540	719,086	708,979
（伸び率）	18.5	△ 0.9	△ 4.3	△ 1.4
輸入総額	774,421	905,383	788,896	745,124
（伸び率）	21.8	16.9	△ 12.9	△ 5.6
貿易収支	△ 15,849	△ 153,843	△ 69,810	△ 36,145
（前年同期差）	△ 20,091	△ 137,994	84,033	33,665
輸出数量指数	110.7	110.0	105.7	102.9
（伸び率）	10.7	△ 0.6	△ 3.9	△ 2.6
輸入数量指数	104.8	104.4	99.3	96.8
（伸び率）	4.8	△ 0.4	△ 4.9	△ 2.5

（両図表とも）

（注）①円建て公表額を基にジエトロがドル換算。②数量指数は2020年基準。

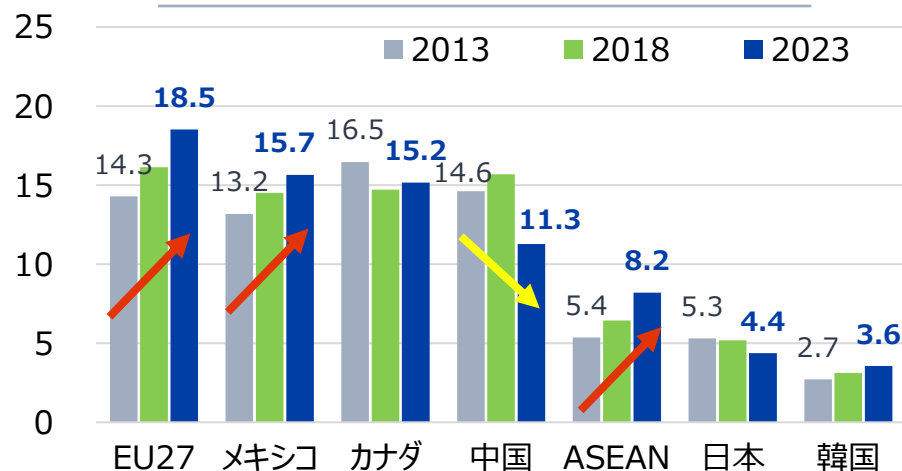
（出所）「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率

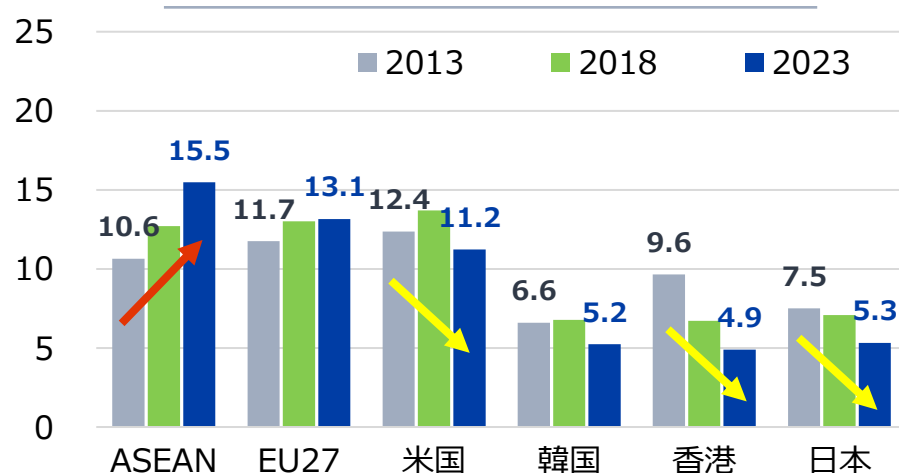


3 | 主要国・地域の貿易：相手国・地域別構成比

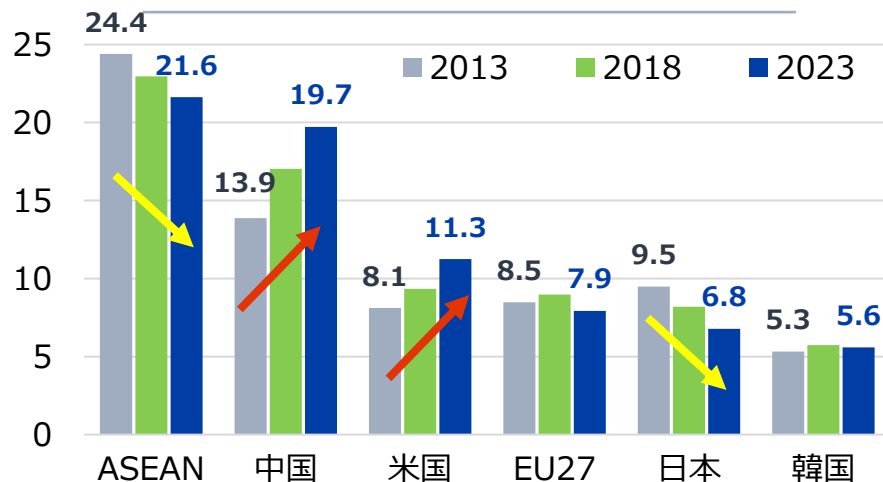
米国の貿易総額に占める各国・地域シェア



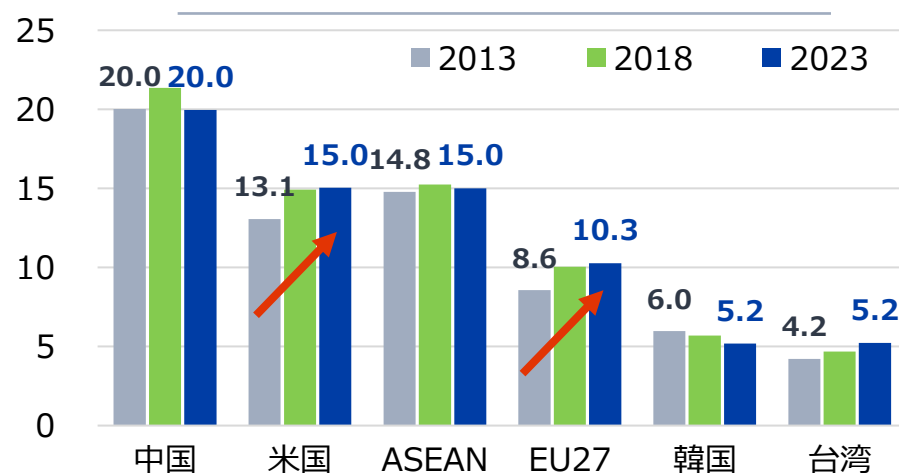
中国の貿易総額に占める各国・地域シェア



ASEANの貿易総額に占める各国・地域シェア



日本の貿易総額に占める各国・地域シェア

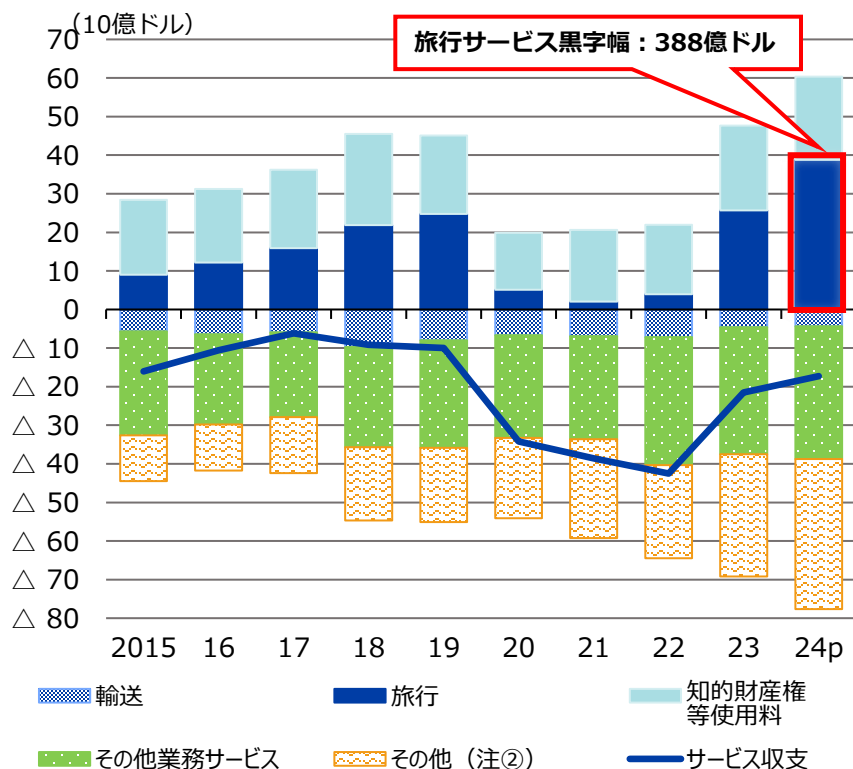


(出所) ①ASEANはASEAN事務局資料を基にジェトロ作成、
②そのほかはGlobal Trade Atlas (S&P Global) を基にジェトロ作成。

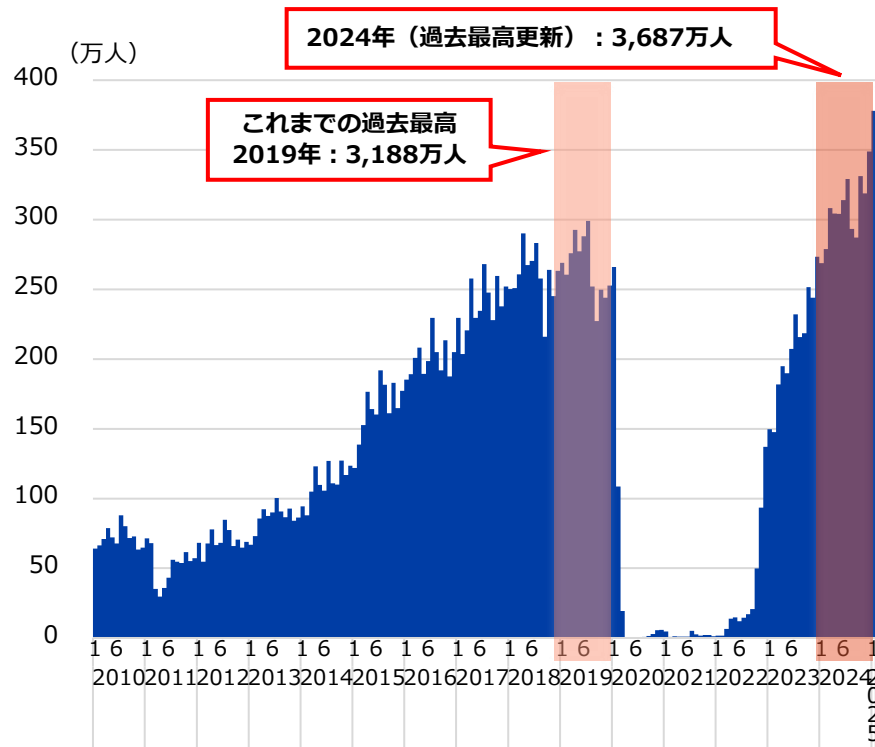
4 | 日本のサービス貿易：旅行サービスの黒字が拡大

- 2024年の日本のサービス貿易収支（速報値）は173億ドルの赤字と、2年連続で縮小した。収支改善に貢献したのは、旅行サービスの黒字幅拡大（388億ドル）。旅行サービス収支の黒字幅は、2年連続で過去最高額を更新した。
- 2024年の訪日外客数は3,687万人と5年ぶりに3,000万人を突破、過去最高を更新。

日本のサービス貿易収支



訪日外客数の推移



(注) ①円建て公表値をジェトロがドル換算。②「その他」は、委託加工、維持修理、建設、保険・年金、金融、通信・コンピューター・情報、個人・文化・娯楽、公的サービス。

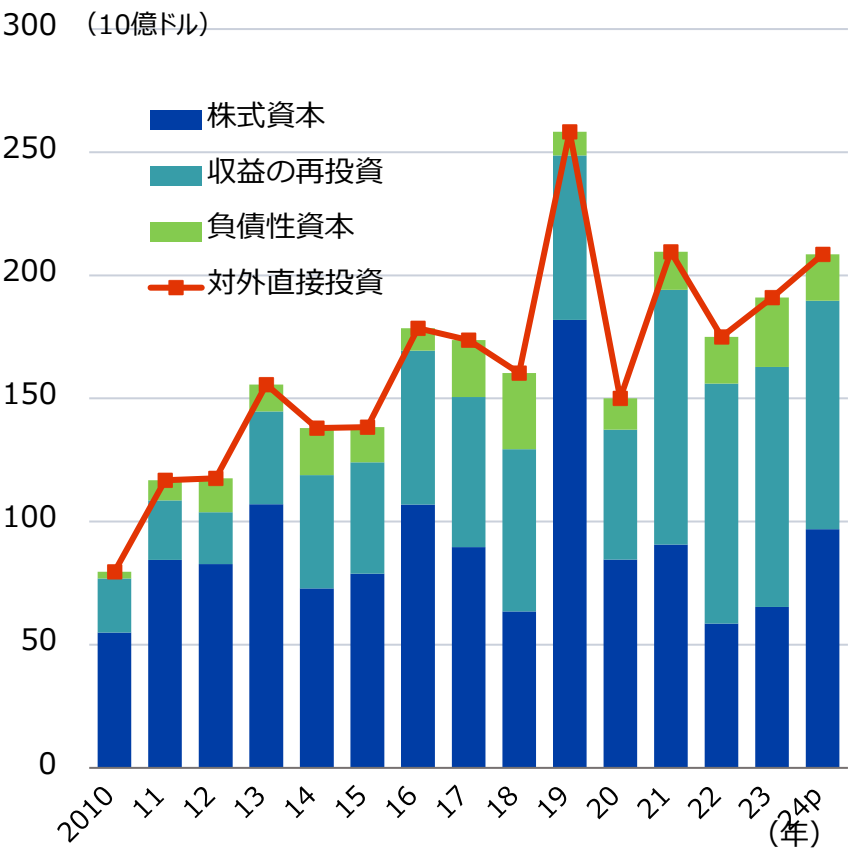
(出所)「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

(出所) 「訪日外客数」 (日本政府観光局) から作成

5 | 2024年の日本の対外直接投資は2年連続で増加

- 2024年の日本の対外直接投資（速報値）は前年比9.1%増の2,085億ドルと2年連続で増加。中国向け投資の縮小が続く一方、インド向け投資は拡大傾向にあり、中国を上回る水準に。
- 2024年の日本企業の対外M&Aは、前年比33.6%増の544億ドル。米国向けがけん引し2年連続で増加。

日本の形態別対外直接投資（ネット、フロー）



(注) ①円建て公表額を基にジェトロがドル換算。②Pは速報値。
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

日本の対外クロスボーダーM&A上位5件

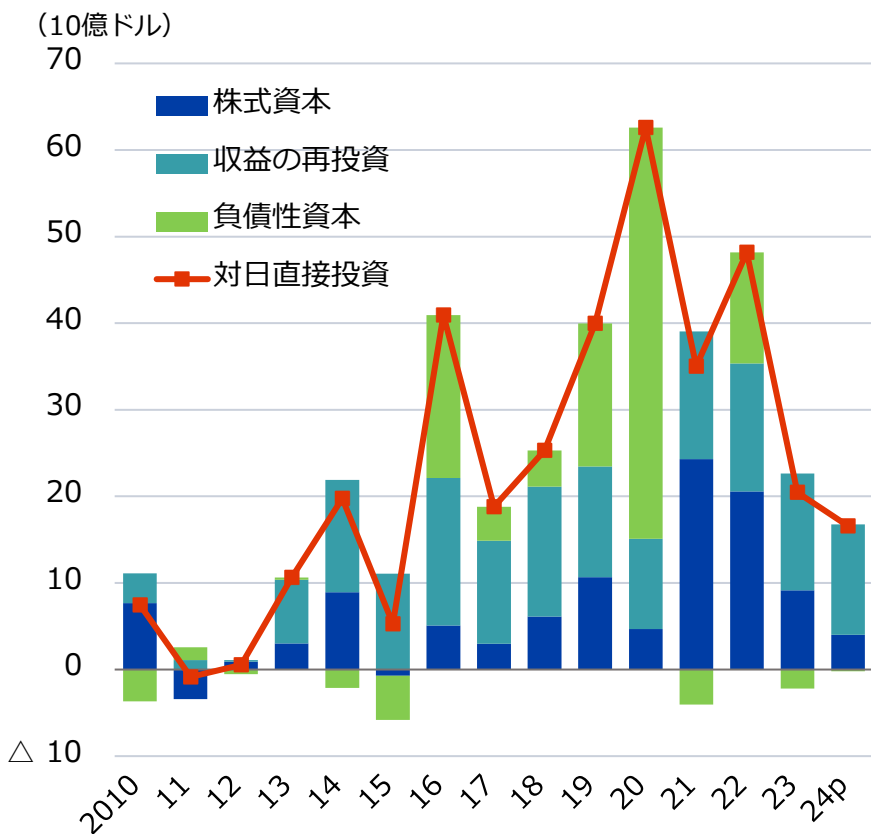
買収企業 業種	被買収企業（国籍） 業種	金額 (100万ドル)
2023年		
武田薬品工業 医薬品	ニンバス・ラクシュミ（米国） ビジネスサービス（医薬品研究開発）	6,000
アステラス製薬 医薬品	アイベリック・バイオ（米国） ビジネスサービス（医薬品研究開発）	5,316
東京ガス ガス	ロックリフ・エナジー（米国） ガス（シェールガス）	2,700
横浜ゴム ゴム・プラスチック製品	トレルボルグ・ホイール・システムズ（スウェーデン） ゴム・プラスチック製品	2,309
JERA 電力	パークウィンド（ベルギー） 電力（洋上風力発電）	1,677
2024年		
ルネサスエレクトロニクス 電気・電子機器	アルティウム（米国） ソフトウェア	5,660
積水ハウス 建設	M.D.C.ホールディングス（米国） 建設	4,923
日本生命 保険	コアブリッジ・ファイナンシャル（米国） 保険	3,838
日本たばこ産業 たばこ	ベクター・グループ（米国） たばこ	3,257
小野薬品工業 医薬品	デンシフェラ・ファーマシューティカルズ（米国） 医薬品	2,016

(注) ①完了ベース、②（右表）1回の取引額によるランキング。
(出所) ワークスペース（LSEG）から作成

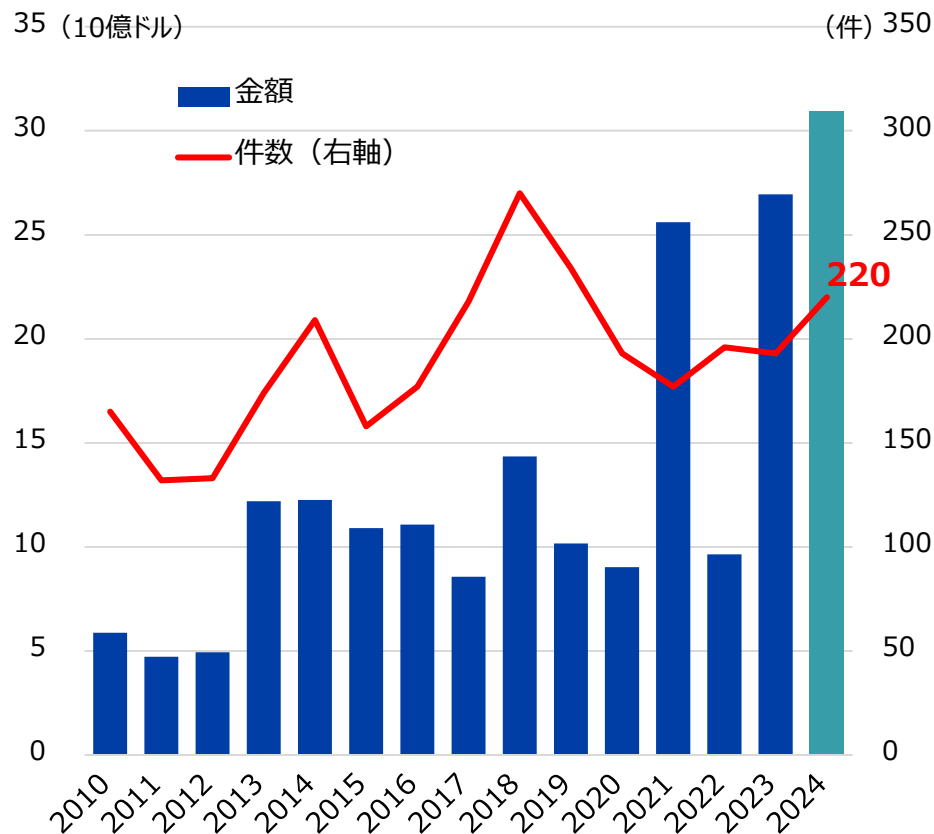
6 | 対日直接投資の動向：新規案件の発表は増加

- **2024年の対日直接投資（速報値）は166億ドル（前年比19.0%減）と縮小した。**収益の再投資は128億ドルと前年並みを維持したものの、株式資本が40億ドルと大幅に縮小した。
- 他方、対日グリーンフィールド投資件数（発表ベース）は220件と、**5年ぶりに200件を超えた。**投資総額は**309億ドルと前年に続き過去最高を更新。**

形態別対日直接投資（ネット、フロー）



対日グリーンフィールド投資（発表ベース）



(注) 円建て公表額を基にジェトロがドル換算

(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.
Compiled by JETRO. Unauthorized reproduction is prohibited.

7 | 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

1. 調査対象企業

海外ビジネスに関心が高い日本企業（本社）： 9,441社
（内訳）ジェトロ会員企業（ジェトロ・メンバーズ）： 3,321社
ジェトロのサービスの利用企業： 6,120社

※本調査はジェトロ・メンバーズを対象に2002年度に開始、今回で23回目。2011年度より、調査対象企業を拡大。2020～2021年度はオンライン形式のみ。

2. 調査項目

- (1) 貴社の概要
- (2) 海外ビジネスの状況
- (3) 貿易への取り組み
- (4) 調達の状況
- (5) 海外進出への取り組み
- (6) 高度外国人材活躍
- (7) 環境・人権等への取り組み

3. 調査方法

オンライン・郵送形式でアンケートを実施。

4. 調査期間

2024年11月6日～2024年12月6日

5. 回収状況

有効回収数：3,162社（うちジェトロ・メンバーズ：1,109社）
有効回答率：33.5%

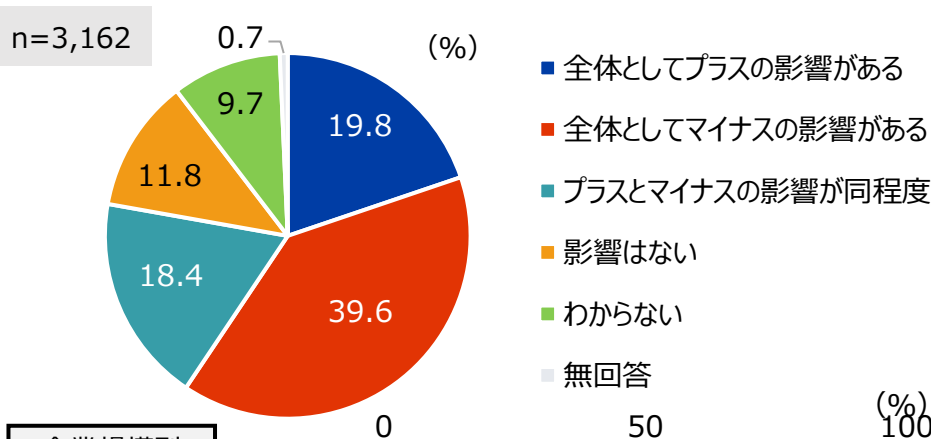
回答企業の概要（全体、業種別、企業規模別）

全体・業種・規模	企業数	構成比(%)
全体	3,162	100.0
製造業	1,870	59.1
飲食料品	597	18.9
繊維・織物／アパレル	102	3.2
木材／家具／紙・パルプ	62	2.0
化学	78	2.5
医療品・化粧品	54	1.7
石油／プラスチック／ゴム	79	2.5
窯業・土石	25	0.8
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	177	5.6
一般機械	118	3.7
電気機械	94	3.0
情報通信機械／電子部品	55	1.7
自動車／同部品／輸送機器	88	2.8
精密機器	78	2.5
その他の製造業	263	8.3
非製造業	1,292	40.9
商社・卸売	654	20.7
小売	109	3.4
建設	89	2.8
運輸	57	1.8
金融・保険	51	1.6
通信／情報・ソフトウェア	83	2.6
専門サービス	59	1.9
その他の非製造業	190	6.0
大企業	461	14.6
大企業（中堅企業を除く）	112	3.5
中堅企業	349	11.0
中小企業	2,701	85.4
中小企業（小規模企業者を除く）	981	31.0
小規模企業者	1,720	54.4

8 | 円安の影響： 円安による業績へのマイナス影響、緩和続く

- 円安の進行が2024年度の業績に与える影響は、「**全体としてマイナスの影響がある**」企業が約4割。**プラスの影響が約2割**。マイナスの影響との回答は前年調査（43.4%）から減少。プラスの影響は2.8ポイント増。
- 輸出企業、海外進出企業では、プラスの影響を受ける企業が、前年比でそれぞれ2.3ポイント、4.1ポイント増。

円安の進行が2024年度の業績に与える影響



企業規模別		形態別				
全体	2022年度 (n=3,118)	16.5	47.0	17.0	8.2	10.0
	2023年度 (n=3,196)	17.0	43.4	20.8	9.4	7.7
	2024年度 (n=3,162)	19.8	39.6	18.4	11.8	9.7
大企業	2022年度 (n=466)	25.1	30.0	22.3	7.3	11.6
	2023年度 (n=484)	25.8	30.4	25.0	5.8	8.9
	2024年度 (n=461)	26.9	28.9	19.5	8.9	14.8
中小企業	2022年度 (n=2,652)	15.0	50.0	16.1	8.3	9.8
	2023年度 (n=2,712)	15.4	45.8	20.1	10.0	7.5
	2024年度 (n=2,701)	18.6	41.4	18.3	12.3	8.8

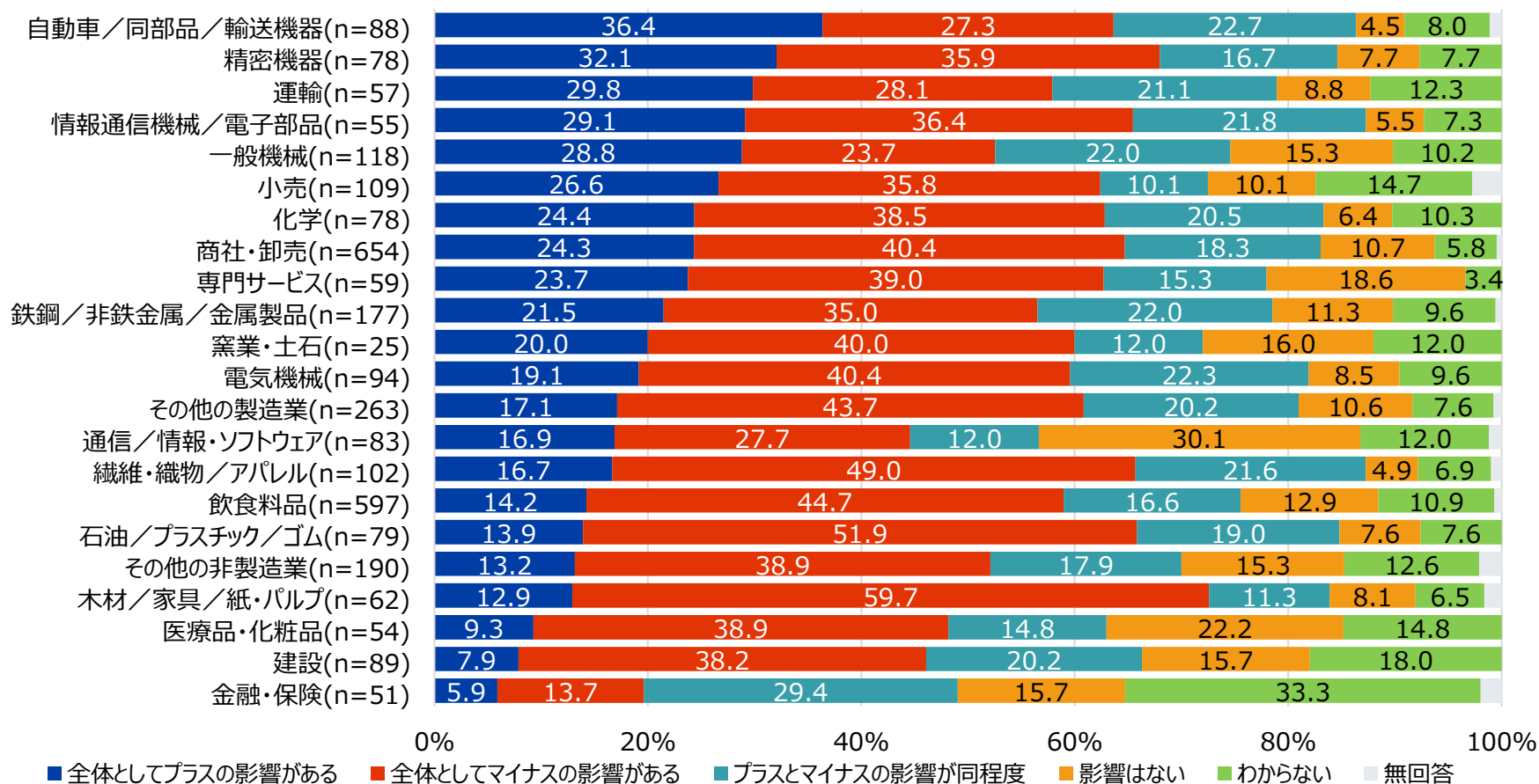
形態別		形態別				
輸出企業	2022年度 (n=1,395)	16.8	46.5	18.1	8.7	9.5
	2023年度 (n=1,487)	18.3	41.3	21.5	10.6	7.6
	2024年度 (n=1,595)	20.6	38.5	18.6	13.2	8.7
海外進出企業	2022年度 (n=1,246)	21.0	43.1	19.8	6.1	18.3
	2023年度 (n=1,176)	20.7	40.4	25.9	5.2	5.5
	2024年度 (n=1,111)	24.8	37.1	21.9	7.8	8.1
輸入企業	2022年度 (n=149)	0.7	86.6		6.0	
	2023年度 (n=156)	1.3	84.6		4.5	
	2024年度 (n=129)	2.3	82.2		7.8	
国内企業	2022年度 (n=245)	4.1	49.8	4.9	18.8	20.4
	2023年度 (n=289)	6.2	47.4	7.6	20.8	15.9
	2024年度 (n=260)	4.2	37.7	9.6	23.5	21.5

(注)上記の「輸出企業」は、輸出を行っているが海外進出をしていない企業。
「輸入企業」は、輸入のみを行っている企業（輸出なし、海外進出なし）。
「国内企業」は、輸出・輸入・海外進出のいずれも行っていない企業。

9 | 自動車、精密機器などで円安によるプラスの影響が増加

- 円安の進行が2024年度の業績に「全体としてプラスの影響がある」と回答した企業は、**自動車／同部品／輸送機器が36.4%と最も高く、精密機器が32.1%と続いた。**前年調査と比べ、それぞれ10.5ポイント、5.0ポイント増加

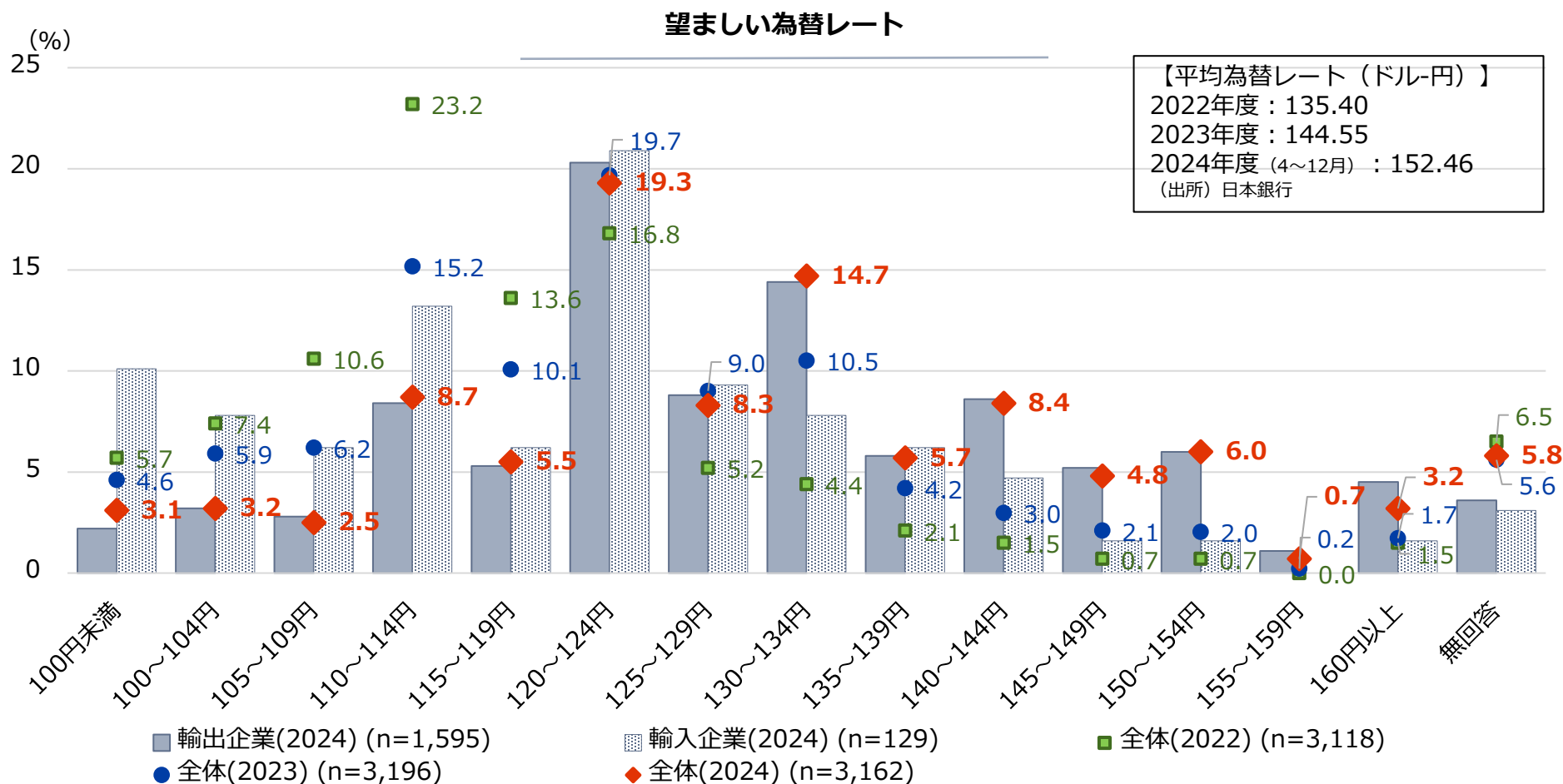
円安の進行が業績に与える影響（業種別）



(注)「全体としてプラスの影響がある」と答えた割合が高い順。

10 | 望ましい為替レート of 円安傾向が加速

- **望ましい為替レートは120～124円**が全体の19.3%と最も多く、前年調査からは横ばい。他方、130円以上を選択する企業の割合が前年より増加。140～144円は前年から5.4ポイント増。
- 前年調査と比較し、望ましい為替レートはより円安方向へ推移。長期化する円安への対応と推測できる。



(注)上記の「輸出企業」は、輸出を行っているが海外進出をしていない企業、「輸入企業」は、輸入のみを行っている企業（輸出なし、海外進出なし）。

11 | 海外進出方針：中小企業の新規拠点設立意欲高まる

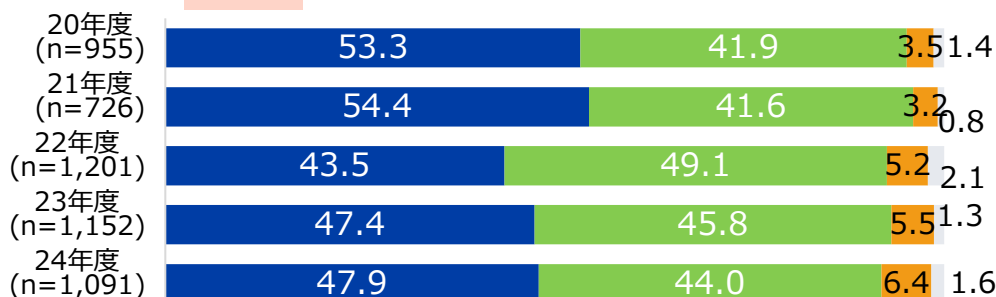
- 今後3年程度の海外進出方針は、すでに海外拠点を持つ企業の47.9%が「さらに拡大を図る」と回答、前年（47.4%）並み。
- 海外拠点を持たない企業では、「新たに進出したい」とする企業が40.8%と前年からやや上向く。

今後の海外進出方針

【すでに海外拠点を持つ企業】

全体

(%)



大企業



中小企業

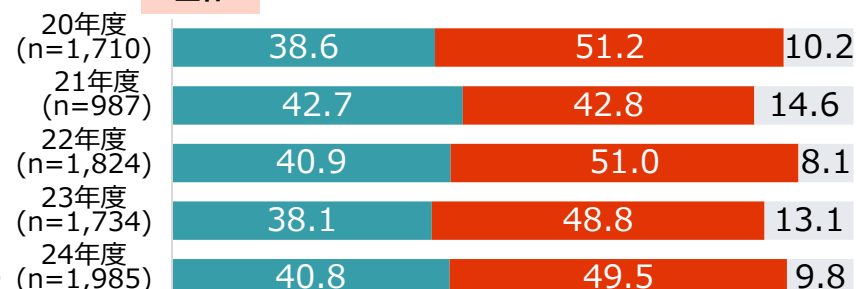


- さらに拡大を図る
- 現状を維持する
- 縮小、撤退が必要と考えている
- その他

【海外拠点を持たない企業】

全体

(%)



大企業



中小企業



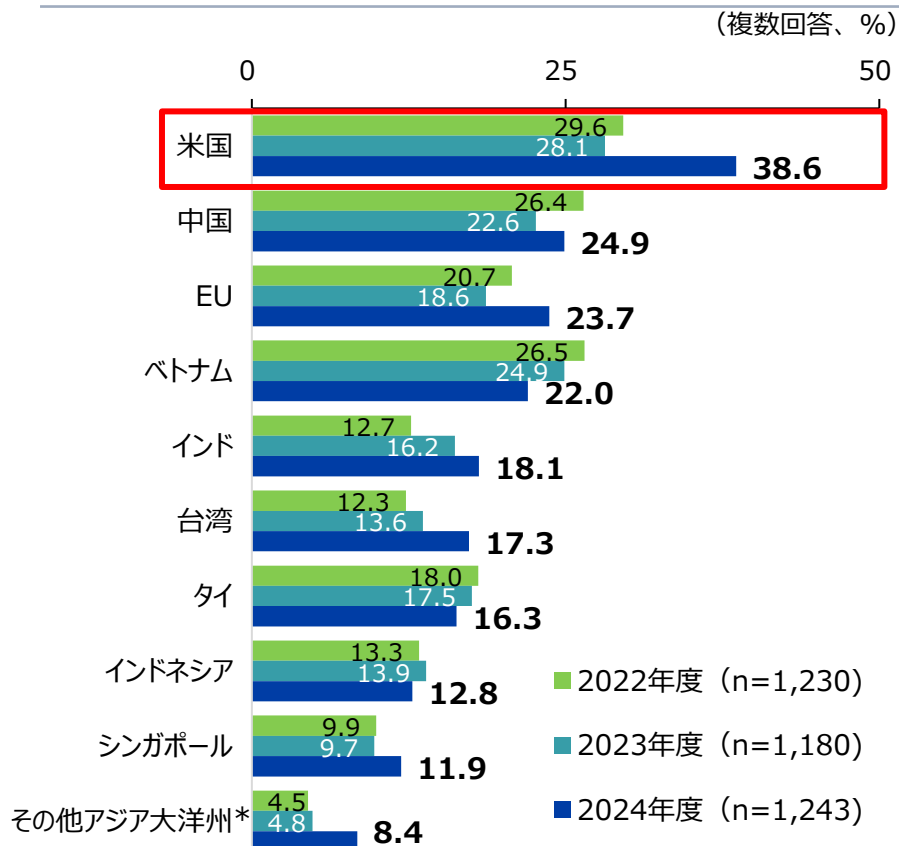
- 今後新たに進出したい
- 今後とも海外への事業展開は行わない
- その他

(注) nは「無回答」を除く企業数。

12 | 今後の事業拡大先、米国が首位を継続

- 今後、海外で事業拡大を図る国・地域では、米国（38.6%）の回答比率が最も高く、次点の中国（24.9%）を大きく引き離し、首位を継続。
- 米国のほか、中国、EU、インド、台湾、シンガポールなども、前回から回答比率が拡大。

今後の事業拡大先（上位10カ国・地域）



今後の事業拡大先（その他、2024年度）

(複数回答、%)

	全体 (n=1,243)	大企業 (n=202)	中小企業 (n=1,041)
11 マレーシア	6.9	5.4	7.2
12 香港	6.4	3.5	7.0
13 中東*	6.4	5.4	6.5
14 フィリピン	5.7	8.4	5.2
韓国	5.7	4.5	6.0
16 英国	3.8	1.5	4.2
17 アフリカ*	2.3	3.0	2.2
18 その他米州*	2.3	2.0	2.3
19 メキシコ	1.6	4.0	1.2
20 その他欧州 (ロシア・CIS除く)	1.3	0.0	1.5
21 ロシア・CIS*	0.6	1.0	0.5

主な事業拡大先 Top5 (*地域は自由回答。全体の回答比率上位)

【その他アジア大洋州】 オーストラリア (2.7%)、バングラデシュ (1.3%) 【中東】 アラブ首長国連邦 (1.9%)、サウジアラビア (1.0%)

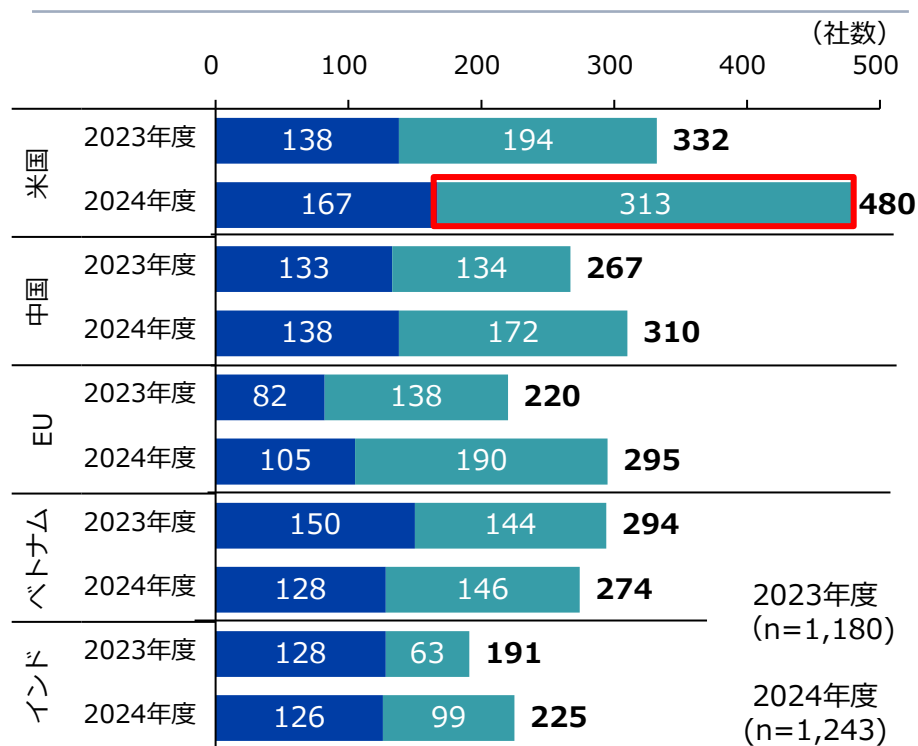
【その他米州】 カナダ (0.9%)

(注) ① nは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先（最大3つ）につき回答した企業数。② 国・地域別の比率は、選択理由と共に回答した企業数の比率。③ EUの内訳は選択肢の設定がない。

13 | 米国に新たに拠点を設立したい企業が増加

- 今後の海外進出方針別にみると、主要な事業拡大先では、いずれも新規に海外進出したいとする企業数が前年を上回る。**特に米国での新規拠点設立に意欲を示す企業が300社を超え、前年から100社以上増加。**
- 製造業、非製造業とも、多くの業種で米国との回答が最多。

主要な事業拡大先（海外進出方針別）



■ 現在、海外に拠点があり、今後さらに事業拡大を図る企業

■ 今後、新たに海外進出したい企業

(注) ①「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先（最大3つ）につき回答した企業。②（右表）業種ごととに、回答社数が最も多かった事業拡大先。n=20社未満除く。その他製造業/非製造業除く。

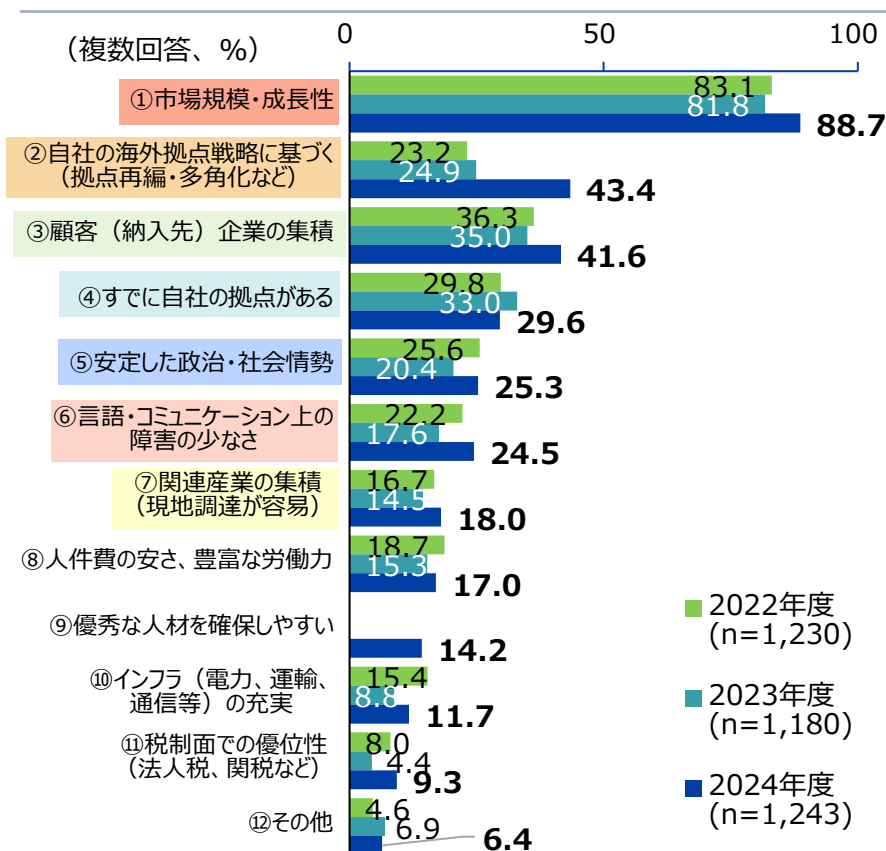
最も回答社数が多かった事業拡大先（業種別）

		今後の海外進出方針	
		さらに拡大を図る	新たに進出したい
製造業	飲食料品(n=228)	米国	米国
	繊維・織物／アパレル(n=37)	EU	米国
	木材／家具／紙・パルプ(n=25)	米国/中国	EU
	化学(n=37)	中国	米国/中国
	医療品・化粧品(n=30)	米国/EU	米国/台湾
	石油／プラスチック／ゴム(n=33)	米国/ベトナム	EU
	鉄鋼／非鉄金属／金属製品(n=72)	米国	米国
	一般機械(n=45)	インド	ベトナム
	電気機械(n=44)	EU	米国
	情報通信機械／電子部品(n=23)	米国	米国
非製造業	自動車／同部品／輸送機器(n=26)	インド	インド
	精密機器(n=35)	米国	米国
	商社・卸売(n=245)	中国	米国
	小売(n=53)	台湾	米国
	建設(n=31)	インドネシア	ベトナム
	運輸(n=25)	インド	中国/インド
	通信／情報・ソフトウェア(n=41)	ベトナム/インドネシア	米国
	専門サービス(n=28)	その他アジア大洋州	インド

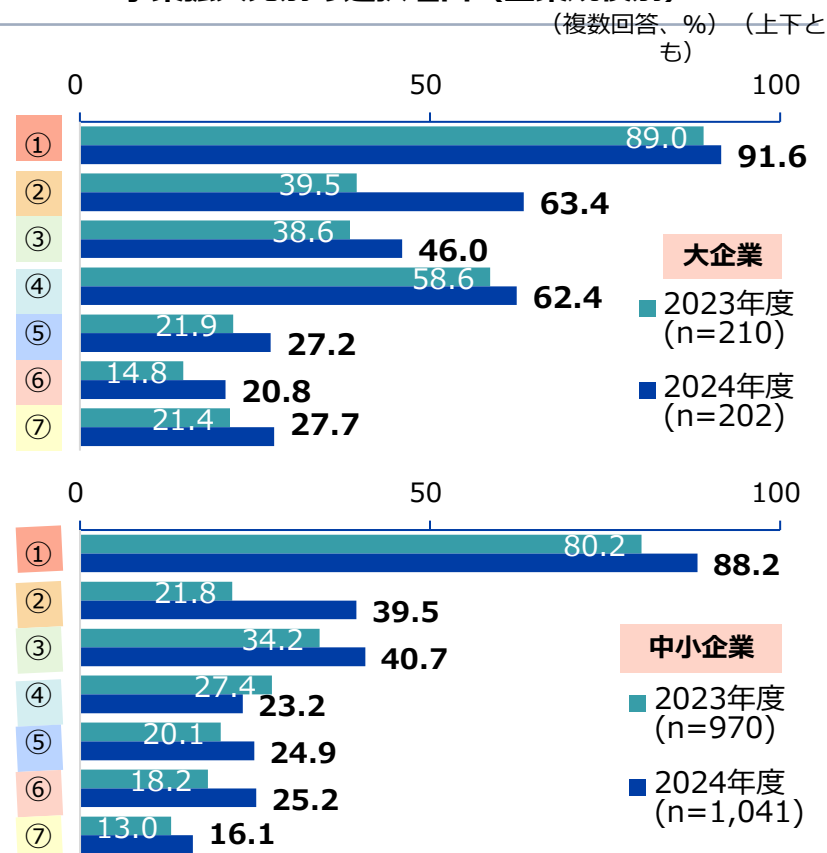
14 | 事業拡大先の選択：市場規模・成長性を重視

- 今後の事業拡大先の最大の**選択理由は、引き続き「市場規模・成長性」(88.7%)**。拠点再編・多角化など、「自社の海外拠点戦略に基づく」(43.4%)は、前回から大きく比率を上げて次点に浮上。
- 大企業では、「すでに自社の拠点がある」(62.4%)が「顧客（納入先）企業の集積」(46.0%)を上回る。

事業拡大先の選択理由（全体）



事業拡大先別の選択理由（企業規模別）

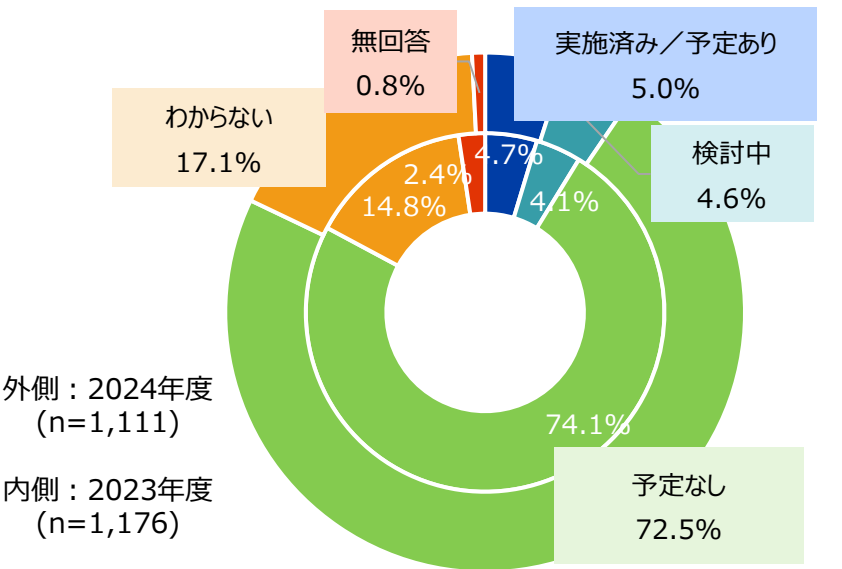


(注) ① nは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先（最大3つ）につき回答した企業数。②選択理由⑨「優秀な人材を確保しやすい」は、2024年度に新設。

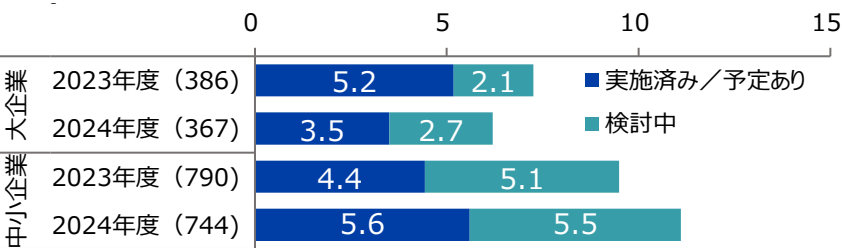
15 | 海外ビジネスの国内移管を実施、予定あり企業は5%

- 海外ビジネス（一部含む）の国内拠点への移管を「実施済み／予定あり」とする企業は5.0%（55社）と前年（4.7%）並み。
- 国内移管を実施（予定含む）または検討中との回答比率が最も高い業種は、石油／プラスチック／ゴム（20.6%）。次いで繊維・織物／アパレル、通信／情報・ソフトウェア（各17.9%）。

海外ビジネスの国内拠点への移管



企業規模別（実施済み/予定あり、検討中の） (%)



(注) いずれも n（下図は括弧内）は現在、海外に拠点がある企業。

海外ビジネスの国内拠点への移管（業種別）

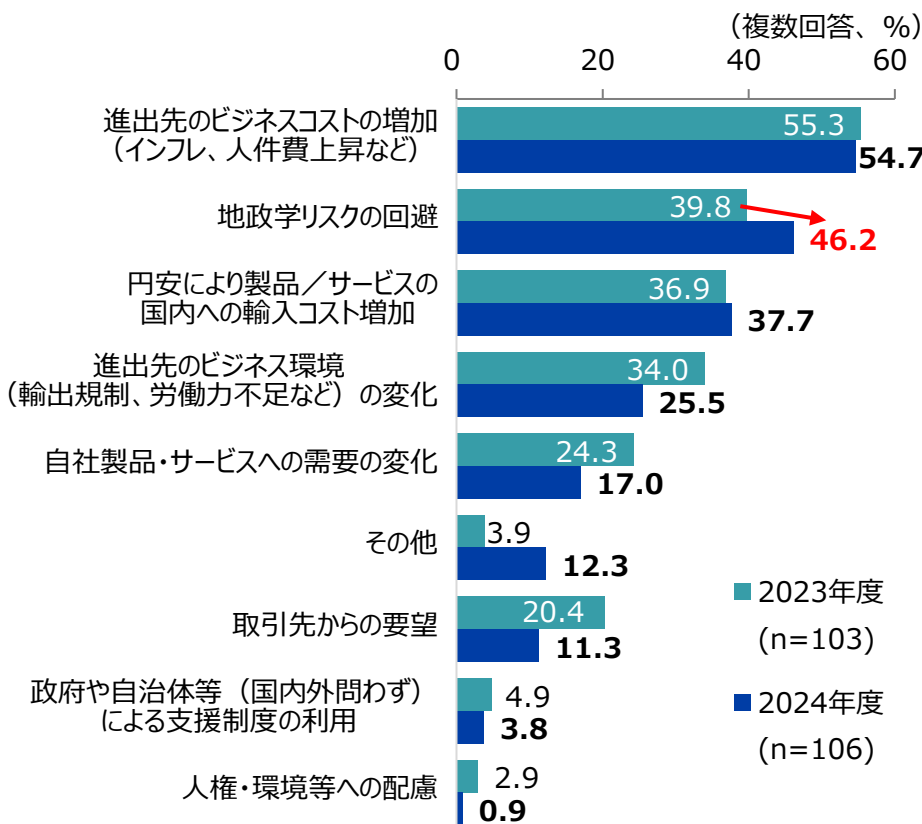
		海外ビジネスの国内移管 (%)		
	社数		実施済み／予定あり	検討中
全体	1,111	9.5	5.0	4.6
製造業	667	11.8	5.5	6.3
飲食料品	86	10.5	5.8	4.7
繊維・織物／アパレル	28	17.9	10.7	7.1
石油／プラスチック／ゴム	34	20.6	8.8	11.8
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	93	11.8	4.3	7.5
一般機械	72	8.3	5.6	2.8
電気機械	47	8.5	6.4	2.1
情報通信機械／電子部品	28	14.3	7.1	7.1
自動車／同部品／輸送機器	65	12.3	9.2	3.1
精密機器	34	11.8	5.9	5.9
その他の製造業	91	16.5	5.5	11.0
非製造業	444	6.1	4.1	2.0
商社・卸売	220	5.5	5.0	0.5
建設	42	11.9	9.5	2.4
運輸	30	6.7	0.0	6.7
通信／情報・ソフトウェア	28	17.9	3.6	14.3

(注) ① nは現在、海外に拠点がある企業。20社未満除く。②「海外ビジネスの国内移管」の比率が5%以上の業種のみ。網掛けは10%以上。

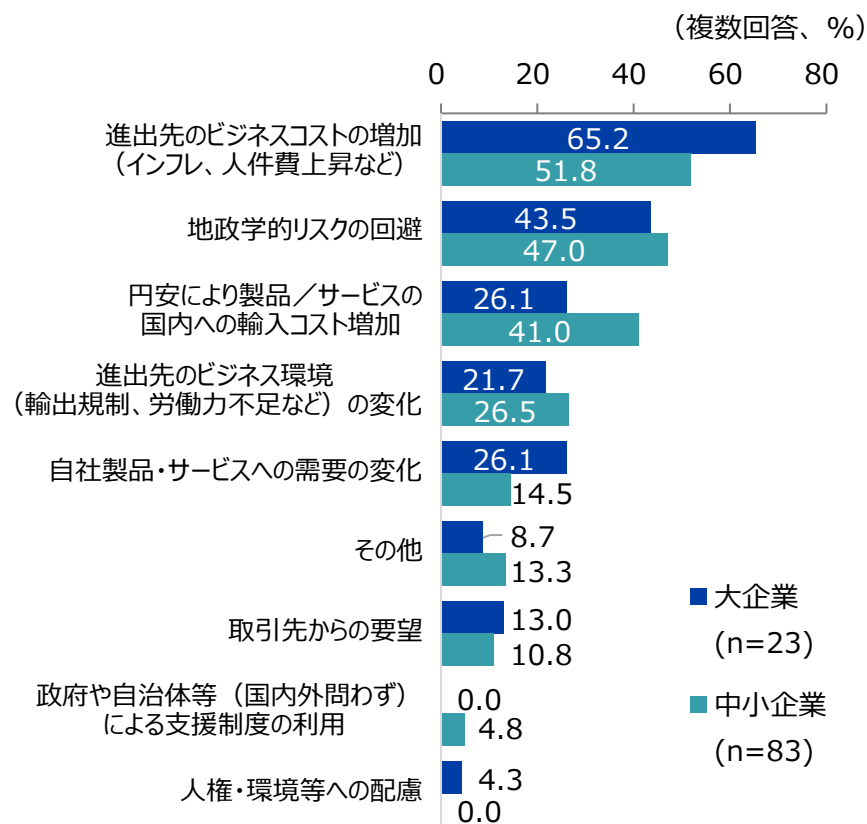
16 | 国内移管の理由、地政学リスク回避の意識高まる

- 国内移管の最大の背景は、前回と同じく「進出先のビジネスコストの増加」（54.7%）。「地政学リスクの回避」との回答比率が46.2%に上昇。
- 中小企業では、「円安により製品／サービスの国内への輸入コスト増加」と回答した企業が4割超

国内拠点への移管の背景（時系列）



国内拠点への移管の背景（規模別）



(注) (左右とも) nは海外ビジネスの国内拠点への移管を「実施済み／予定あり」、「検討中」と回答した企業。

本日のまとめ

1 日本の貿易・投資動向

- 2021年以降、円安が急速に進行。主要通貨の中で下落幅が際立つ。日本円の実質実効為替レート（2020 = 100）は2024年半ばに70を下回り、比較可能な1970年以来最低水準に。
- 記録的な円安の進行の半面、日本の輸出は増加せず。輸出数量は、2022から3年連続で減少。
- 当面のところ、円安による対日投資の拡大効果も見られず。ただし、2023年以降、対日グリーンフィールド投資案件の発表は増加。

2 円安下での日本企業の海外ビジネス

- 円安の進行が2024年度の業績に与える影響は、「全体としてマイナスの影響がある」企業が約4割。一方、プラスの影響が約2割。ただし、マイナスの影響がある企業の割合は、前年から減少。
- 望ましい為替レートは、「120～124円」との回答が最多。ただし、全体として、望ましい為替レートは年々、より円安方向へ推移。長期化する円安への耐性がついていると推察できる。
- 2024年末時点で、海外ビジネス（一部含む）の国内拠点への移管を「実施済み／予定あり」とする企業は5%（55社）と前年比横ばい。うち、移管理由に円安の影響を挙げる企業は約4割。

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 国際経済課



03-3582-5177



ORI@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。